

市会議案第 36 号

子供の医療費助成制度の創設と市町村国民健康保険への  
の国庫負担金減額措置の中止を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成 27 年 10 月 19 日提出

吹田市議会議員 竹村 博之

同 柿原 真生

同 山根 建人

同 倉沢 恵

同 塩見みゆき

同 玉井美樹子

同 上垣 優子

子供の医療費助成制度の創設と市町村国民健康保険への  
国庫負担金減額措置の中止を求める意見書（案）

現在の日本において、少子化対策は社会の存続に不可欠であり、課題となっている。また、子供の貧困化が指摘され、子育て支援策の拡充が強く求められている。

子供の医療費助成制度は早くから全国の地方公共団体で始められ、通院医療費補助が小学校就学前までにとどまっている大阪府においては、人口の約7割を占める市町村で中学校卒業まで助成が実施されている。

ところが、国においてはいまだに子供の医療費助成制度がないだけでなく、助成を行っている市町村に対し国民健康保険への国庫負担金を減額するペナルティーを科している。これは少子化対策に逆行する時代遅れの措置であり、市町村の国民健康保険財政を圧迫している。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、下記の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 1 国として子供の医療費助成制度を創設すること。
- 2 市町村の国民健康保険への国庫負担金を減額するペナルティー措置を来年度から中止すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月 日

吹 田 市 議 会